

2023.11

日本の未来の 命運が決まる



断固反対!!

パンデミック条約

迫りくる、パンデミック条約!!
あなたの知らぬ間に、密かに進められています。
残された日は、もう僅かです...!!

ワクチン接種の被害を無視する WHO に権力を与えてはなりません!!



WHO
テドロス事務局長
画像出典元 Wikipedia

パンデミック条約 **WHO** IHR (国際保健規則)

世界を支配することが可能!!

WHO がパンデミックを悪用して
国家の憲法より拘束力を持つのは極めて危険!!

ワクチン接種の強制 ロックダウン วัคซีนパスポート

これらが義務化されたら自由はなくなります。加盟国はWHOの支配下に置かれます。ビル・ゲイツ
WHOは製薬業界や富裕層をスポンサーに持つ組織です!
つまりWHOを利用した新たな植民地政策です! 憲法で保障されている「基本的人権」を守るには、
WHO脱退が一番安全な選択です!

1 目指せ
万人突破!!

2023.11月中 署名締切迫る!!

WHOの『パンデミック条約』に、断固反対します!!

<https://voice.charity/events/592>

この条約を阻止するために
緊急に反対の署名提出が必要です!!



署名数
増加中!!

日本ラエリアン・ムーブメント

今年43年目の国際的
ボランティア団体です



パンデミック条約反対
プレスリリース



「パンデミック条約」で日本人絶滅の危機!

国際保健規則(IHR)改定案によるパンデミック条約の狙いは?

mRNAワクチン強制

WHOに健康診断やワクチン接種証明等の「グローバルヘルス証明書」を義務。

国家主権の喪失

WHOは政府に対して強制的に執行できる。

人権や自由の無視

IHR改定案では「人々の尊厳、人権、基本的自由」を削除(第3条)

国民に法的拘束

WHOの命令により外出禁止やワクチン接種義務の場合従わないと罰則される(第1条)

常に緊急事態可能

緊急事態の適用範囲を拡大し、単に潜在的なケースも対象となる(第2条、第12条)

言論統制

WHOが誤報や偽情報と見なすものは検閲能力を大幅に拡大する(36~40ページ)

コロナmRNAワクチン被害で多くの方が命を失った。

厚生労働省発表 新型コロナワクチン接種後の副反応疑い報告状況

ワクチン接種後の死亡者	副反応(健康被害)の報告者
2,076人	36,457人
<small>(2022年7月28日厚生労働省発表4月30日までの報告分)</small>	<small>(医療機関からの副反応疑い報告:2022年7月28日厚生労働省発表)</small>

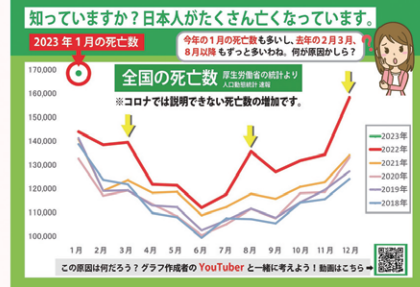
※4月厚生労働省発表ワクチン接種後の副反応疑い報告者(2022年7月28日)「医療機関からの副反応疑い報告状況について」より

予防接種健康被害救済制度の認定数の比較	
過去44年間のワクチン被害認定 (統計期間:1977年2月~2021年12月)	新型コロナワクチン被害認定 (統計期間:2021年2月~)
総認定数 3,522件	4,098件
死亡認定数 151件	210件

データ元:厚生労働省(2022年8月31日)発表

コロナワクチンが始まった2021年から超過死亡が毎年激増し、今年は40万人を超える見込。若い芸能人突然死の報道は前例にないくらい増えており、政府は税金を国民の為に使わずアメリカからワクチンを次々購入。また、空中散布ワクチン、きゅうり・トマト等までにワクチン接種。母子手帳のワクチンも年々増加し、赤ちゃんのアレルギーや自閉症、突然死はワクチンに関係があるのでは? **《母子手帳の罠》の本を是非読んでください。**

2022年の日本の死亡者数は戦後最多



コロナが蔓延していた2020年の死亡者数は2019年よりも少なかった。しかしマスメディアは一切報じない。

WHOは製薬業界と利権絡みの傀儡機関だ!

WHOは選挙で民主的に選ばれた人が運営する機関ではなく、立場が弱い人々の味方ではない。予算の大半は医療・製薬会社、民間からの莫大な献金であり、民間企業の言いなりが現状だ。更にWHOは知的財産権に関する法律から逃れることができる。推奨している多くの薬品やワクチンは安全な実験をしていない。世界人類は製薬会社の利益の為に実験台になってしまう。

WHOに関連する製薬会社や機関



(IHR)改定の狙いはWHOによる人類に強制医療!

緊急事態の判断は、締約国の合意なくして、WHOの事務局長判断のみで発動可能(第12条)
 他の締約国にインフラの構築、提供、維持(mRNAワクチン工場等)を義務付ける(第13条)
 緊急時に特定の薬剤(mRNAワクチン等)の使用を義務付け、他の薬剤の使用禁止する(第13条)
 緊急事態の基準は幅広く、家畜、野生動物、植物界、気象変動の環境関連にも適用される(第4、5条)
 個人の人権尊重、人権、基本的自由を十分尊重を削除(第3条)
 個人健康上のワクチン接種や健康関連書類のデジタル化推進(第18条)

改憲後緊急事態条項をセットすると日本は地獄になる!

改憲前後を見比べよう!

A 憲法は…公権力を縛り国民の自由や権利を守る
現行憲法

B 憲法は…国家の目標として国民が従うべきルール
自民党草案

日本国憲法の最高法規97条は「基本的人権を永久に侵害できない」と人権が保護されている。しかし自民党の改憲草案は97条を削除を決定し、緊急事態条項を導入する案だ。自民党の都合で日本を永遠に緊急事態で、全ての法律は機能しなくなる恐れがある。又、パンデミック条約に署名すると、WHOは政府に強制する事が可能になり、自民党の改憲で97条の人権を奪われる事により、国民は人間として生きる自由を永久に失うことになる。

国民主権を活かして反対しよう!

憲法98条に日本国が締約した条約及び確立された国際規則は、「これを誠実に遵守することを必要とする」と記載している。これは政治家や公務員等の権力者に対してであり、国民ではない。パンデミック条約は明らかに憲法97条と矛盾し、国民が従う必要が無い。

抗議先 WHOのX(旧Twitter)アカウント@WHOに抗議しよう!

- 衆議院代表 03-3581-5111
 - 自民党本部 03-3581-6211
 - 公明党本部 03-3353-0111
 - 維新の会本部 06-6498-6399
 - 共産党本部 03-3403-6111
 - 立憲民主党本部 03-3595-9988
- 他の政党や地方議員や党員、区役所職員、教師、友人等にも伝えよう!

憲法は国民を守る最大の武器

日本国内では
 パンデミック条約等
 国際条約よりも
 日本国憲法が
 最高法規です

抗議例文



危険極まりない法案だ! メディアが報道しないのがおかしい! 国会で議論を尽くすべき!
「パンデミック条約」の署名に反対して日本をWHOから脱退させよう!